

2020年度はコロナ禍でもあり、予定していた現地調査はできなかったが、日本や先進国の戦争への関与を考えられるような研究を2019年度に引き続き行った。以下の通り大きく3種類の研究活動を行った。

- 1) 戦争実態の把握
- 2) 戦争についての一般市民への啓発活動
- 3) 長期的な一般市民の平和創造の可能性としてのローカリゼーション運動への参加

1. 活動報告

- 1) 戦争実態の把握
 - ① 現場取材のジャーナリストからの聞き取りする形で、アジアエクスプレス 玉本英子氏よりシリアでの取材の話を伺った。(11月15日開催)
 - ② 毎月シリア情勢の情報交換会をシリア和平ネットワーク(NGOや研究者の集まり)のメンバーとしてクローズドでオンライン会議を行った。シリアで活動しているNGOであるPeace Winds Japan, PARCIC またそのNGOの資金提供団体であるため戦地で活動しているNGOの報告書を受けているJapan Platformから話題提供をして頂き討論した。また、ニュースの中からアサド大統領が珍しくイスラームに関わる長い演説をしたことに対して、シリア情勢をアラビア語で深く分析できる人に解説してもらうなど、停戦の行方を考察した。
 - ③ イエメンについてはYemen Baby、Team Beko、イエメン協会と協力し、アジア経済研究所のイエメン専門家の佐藤寛氏に協力して頂き、情勢分析を行った。
- 2) 戦争についての一般市民への啓発活動
 - ① 杉原浩司(武器取引反対ネットワーク[NAJAT]代表)に「コロナ禍で軍縮は可能か～敵基地攻撃論と武器取引から考える」という題で講演頂いた。2020年12月1日
 - ② イエメンの紛争についての映画上映会『気乗りのしない革命家』を開催した。1月17日
 - ③ シンポジウム「10年経って、何ができるか、何をすべきか? シリアの現在・過去・未来」を開催した。2月27日
- 3) 長期的な一般市民の平和創造の可能性としてのローカリゼーション運動への参加
2020年度も戦争を起こさないような世界的なローカリゼーション運動の中での平和教育

に関与した。

- ① Global Ecovillage Japan 主催「日本のローカル&エコビレッジ 大集合の3日間」に学生も伴って参加したり、オンラインで複数の関連会議に参加した。
- ② 香芝市立関屋小学校6年生を対象にして「戦争と平和」の講義を12月4日に行った。また、その講義の1か月前からシリアの写真を小学校に展示して、他の学年にもシリアにも戦争前の平和な社会があったことを知ってもらった。

「日本のローカリゼーション、エコビレッジのこれから」

2. 考察

I. 日本の戦争関与の危険性と市民の課題

1. 代理戦争と外国の利益優先の見せかけの「内戦」により死者が出続ける。

・シリアもイエメンでも空爆が続いている。途上国は他の国の経費を軍事費に割かれている。しかし「内戦」では片方は反政府組織であるので、国費が使えないので、相手にならない。しかし、その反政府勢力にお金や武器、更には民兵を送り込む外国や企業があるために「内戦」は長期化している。

・武器貿易条約には、武器輸出をコントロールすることで、本来は人命を救う力があるが、あくまで各国が義務を話した場合のみ発揮される。輸出内容の透明性を高める狙いがあったが、多数の国が伊国内利益を優先するため。武器貿易条約本来の目的は実現していない。また、使われている戦争能力が高くなっている（玉本）。武器製造企業は「他国での殺傷能力」を増強している。日本の企業・研究者も殺傷能力向上に加担している可能性が高い。武器見本市での米レイセオン社のミサイル展示解説「に殺傷能力が向上しました」とある。

・イエメン内戦はイランとサウジの代理戦争である。イランはサウジの国力を弱め、国際的な信用を失う絶好の機会とみている。国内では連日国営放送がサウジによる空爆で市民に大きな被害が出ていることを分厚く伝え、政府も軍事介入は非人道的だと繰り返し非難している。この内戦を通じて、サウジに厳しい世論を作り出そうとしている。イランは弾道ミサイルを含む武器を反体制派に提供しているとしてアメリカなどから非難されているが、サウジに比べれば関与の度合いが少ない。また、イエメンと国境を接しないイランにとっては失うものは少なく、支援を続けながらサウジアラビアの弱体化を期待している。サウジで戦争を主導したのは王位継承者のムハンマド皇太子であり、介入が失敗であったとなれば彼の名声に傷がつき、継承に異を唱える反主流派が息を吹き返すきっかけを与えるため、介入をやめる選択肢はない。サウジはイランから反体制派への武器流入を阻止しようとイエメンへの物資への流入を厳しく制限し、事実上の国境封鎖を続けている。そのため、食料や衣料等の援助物資も届けられず、800万人状の飢餓が出る世界最悪の人道危機となった。

2021年に入り、空爆が続き、更にイエメン人自身による自力生命維持も難しくなっている

る。空爆さえなければ、イエメン人は何とか自分で生き続ける強さはあるとアジア経済研究所の佐藤寛氏は言う。

2. 紛争国への武器流入を止めるために国際世論が必要。

・推進派（軍産複合体の擁護者）が語る危険なレトリックに市民は注意する必要がある。たとえば日本の擁護者の発言で以下のような発言有。（11月18日の読売新聞掲載のシンポジウムから）

*兼原信克「全員鉄砲を持って向き合う中、日本だけが持たず、防弾チョッキを着ている状況だ」

*河野克俊「国家の品格の点でも、専守防衛だと言いながら、槍先は米国に頼むような国でいいのか」

*長島昭久「ピストルを撃つ人やピストルそのものを狙わないと抑止力にならない。こういう打撃力は盾に分類していい」

・「攻撃的兵器不保持の原則が維持できない場合、戦力統制という9条2項の持つ意義は消失し、際限のない軍拡が日本でも起こる危険性がある。

・小学校でシリアの戦争の話をしたが、思いがけず多くの児童から質問が出た。また、シリアの子どもたちが彼らと同じような普通の子どもたちであることに驚いていた。使用教科書を見せて頂いたが、小学校では、欧米の表記は多いが戦場となっている西アジアやアフリカについての表記が少ないことに気が付いた。こういった小さなことから改革もあるかと感じた。

以上